

## 平成26年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
若年性認知症者の生活実態及び効果的な支援方法に関する調査研究事業	<p>若年性認知症の人とその家族は現役世代であることが多く、発病によって休職や退職すると、経済的な困難に陥ると予測される。それを支援する制度やサービスは、情報が届きにくく、また十分に活用されているとは言えず、生活上の困難や将来への不安を抱いている人が多い。</p> <p>若年性認知症の実態調査は、厚生労働省研究班（平成18～20年）によって行われて以来、愛知県や千葉県などの20か所以上で行われているが、調査対象や調査項目、調査方法はまちまちであり、就労や障害福祉サービスの利用、生活上の困りごとや経済的な状況に関する調査内容にも違いがみられ、地域ごとの比較は困難である。</p> <p>今年度は、愛知県、大阪府などの大都市を含む地域と福井県、富山県などのそれ以外の地域の計15府県の介護保険事業所、障害者福祉施設、医療機関等21,525か所に対し、若年性認知症生活実態調査を行った。調査は2段階で行い、1次調査では、11,320の有効回答を得た（回収率：52.8%）。1次調査において、該当者ありと回答した1,641か所に2次調査票を送付し、該当者2,210人分の有効回答を得た。このうち、同意が得られた383人の若年性認知症の人と家族からも有効回答を得た。これらの回答結果から、若年性認知症の本人・家族の生活実態に関する詳細なデータが得られ、課題を抽出して、今後の支援・施策に関する基盤データとした。</p>

施設における認知症高齢者のQOL 向上のための多角的アプローチ・リハビリテーションに関する研究事業

これまでの研究で、認知症が進んでも表情・視線・ジェスチャーなどの非言語性コミュニケーションシグナルが保たれており、これを積極的に用いたリハビリ（にこにこリハ）は、認知症高齢者のコミュニケーション能力を向上させることを明らかにした。介護現場で使えるよう、手引書やDVDを作成し、研修会を開催し、多くの施設で有用であることも明らかとなった。さらに、視覚情報だけでなく、聴覚情報による非言語性コミュニケーションの研究にも取り組み、基礎的データを得ている。

今年度は感情以外の声の表情、すなわち抑揚、発話速度、分節間隔といった音声情報修飾因子がセンテンスの意味認知に与える影響について、神経行動学的な検討を行った。その結果、高齢者の音声認知の特徴や加齢の影響を明らかにし、認知症高齢者へ介護者の良い話しかけ方に繋がる基礎的なデータを得た。

また、認知症高齢者に対応して施設の現場で、よりの確な認知症の理解に基づく介護を進められるよう、認知症高齢者の行動特性から、介護施設において認知症を簡便に分類するフローチャートを作成し、介護やリハビリテーションの効率化に資するデータを得た。

脳卒中後遺症を有する高齢者において、生活の質を著しく低下させ、リハビリテーションの阻害因子となるものには、認知症とともに無気力（アパシー）などの精神症状がある。脳機能とその障害の知見に基づいて、介護を要する高齢者におけるアパシーやうつとの出現とその他の臨床的評価の関係から、アパシーやうつを有する割合が高いことを示し、介入方法を示唆するデータを得た。

介護施設の利用者および介護者の身体精神的賦活を目的とした介入研究として、脳卒中後慢性期における注意機能賦活訓練を検証し、その有用性と施設でのレクリエーションのプログラムに対するデータを得た。また、認知症高齢者に対して音楽療法を行い、活動性や認知機能、日常の生活活動の改善があることが期待された。